

ふくしまの人口と経済の状況



平成25年10月
福島県
企画調整部 復興・総合計画課

1 人口の状況

(1) 震災以降の人口減少

① 総人口の減少傾向

○ 震災前から少子高齢化により、総人口の減少は年々拡大傾向にあったが、震災を契機として減少幅が急激に拡大(従来の減少+震災に伴う減少)。

○ 震災以降、男女とも60歳未満の人口が減少し、高齢化が加速(図2、表)。

図1 総人口の推移

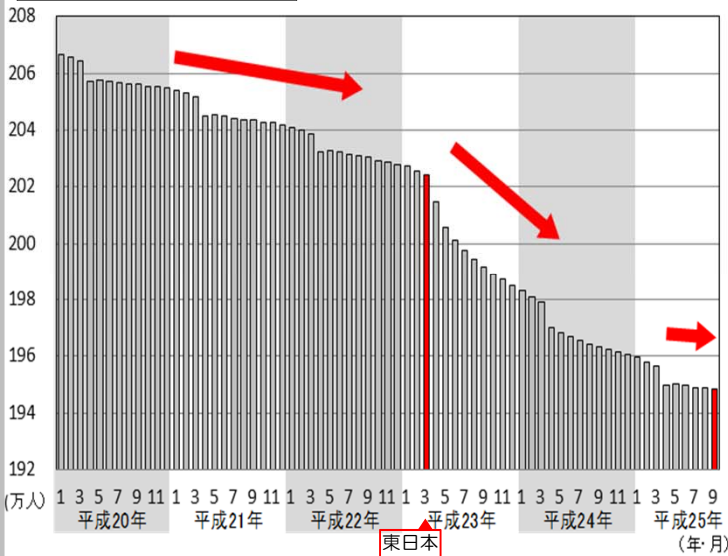


図2 震災前後の男女・年齢別人口

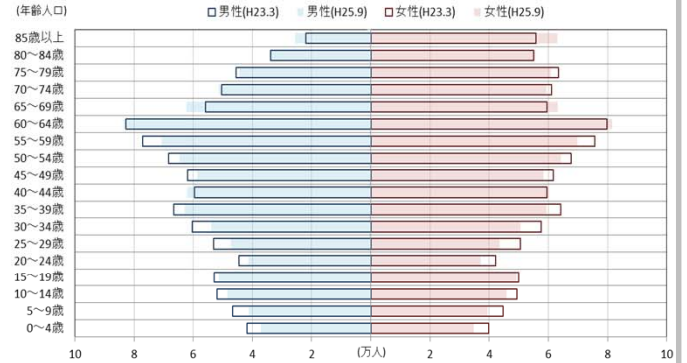


表 震災前後の高齢化率

	男性	女性	計
平成20年9月1日現在	20.51	27.54	24.13
平成23年3月1日現在	21.28	28.41	24.95
平成25年9月1日現在	23.16	30.32	26.84

0.82%
上昇

1.89%
上昇

* 高齢化率=65歳以上人口/総人口×100

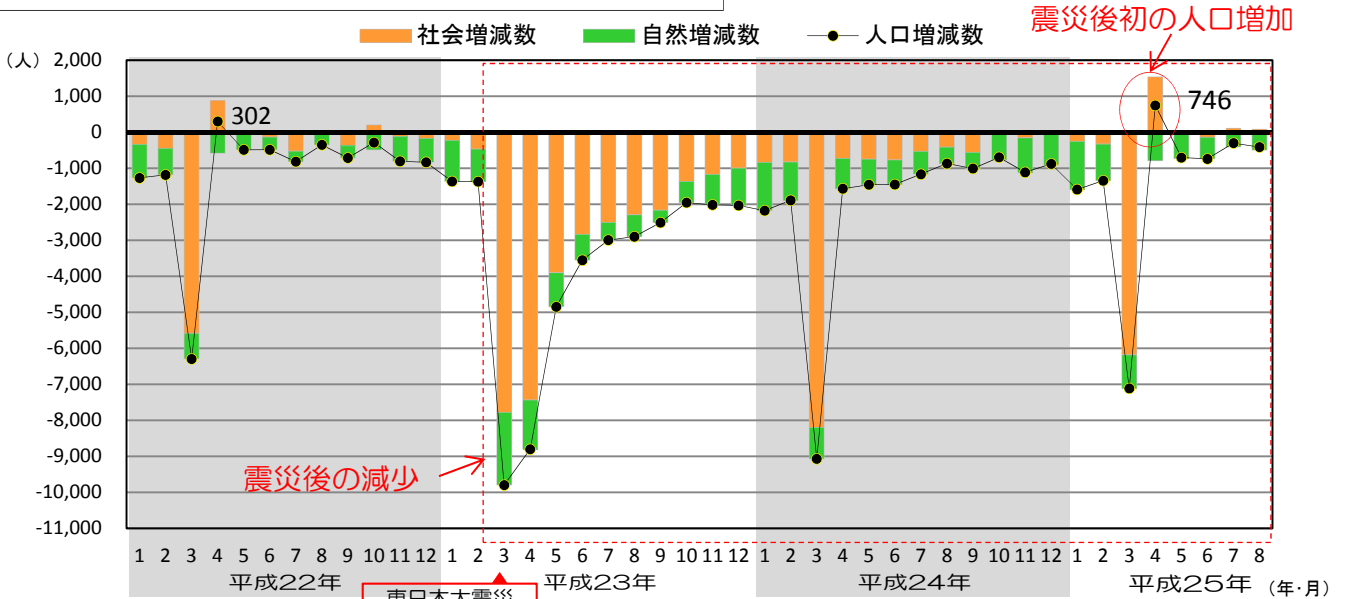
(出典) 福島県「現住人口調査月報」、「福島県現住人口調査 年齢(5歳階級)別人口」より作成

② 人口減少の要因 人口の増加

○ 震災後の人口減少は、主に社会減(転出超過)の拡大に起因しているが、社会減は徐々に縮小されつつある。

○ 平成25年4月、社会増(転入超過)により震災後初めて総人口が増加。

図3 人口増減数(社会増減数・自然増減数)の推移



* 人口増減数=社会増減数+自然増減数、社会増減数=県外からの転入数-県外への転出数、自然増減数=出生数-死亡数

(出典) 福島県「現住人口調査月報」より作成

(2) 平成25年4月の社会増（転入超過）

③ 社会増の特徴

○ 平成25年4月の社会増は、年少人口(0～14歳)と生産年齢人口(15歳～64歳)の社会増に起因している(図4)。特に、生産年齢人口の社会増は、震災前の平成22年4月を上回り、総人口の増加に大きく寄与している。

○ 生産年齢人口の社会増は、20歳以上の男性の増加に起因しており、震災前の平成22年4月の社会増を上回る水準となっている(図5、図6)。

○ 一方、女性の社会増も震災前(平成22年4月)の水準に戻つつあるものの、20～24歳では震災前よりも社会減が拡大している(図5、図6)。

図4 年齢人口別社会増減数

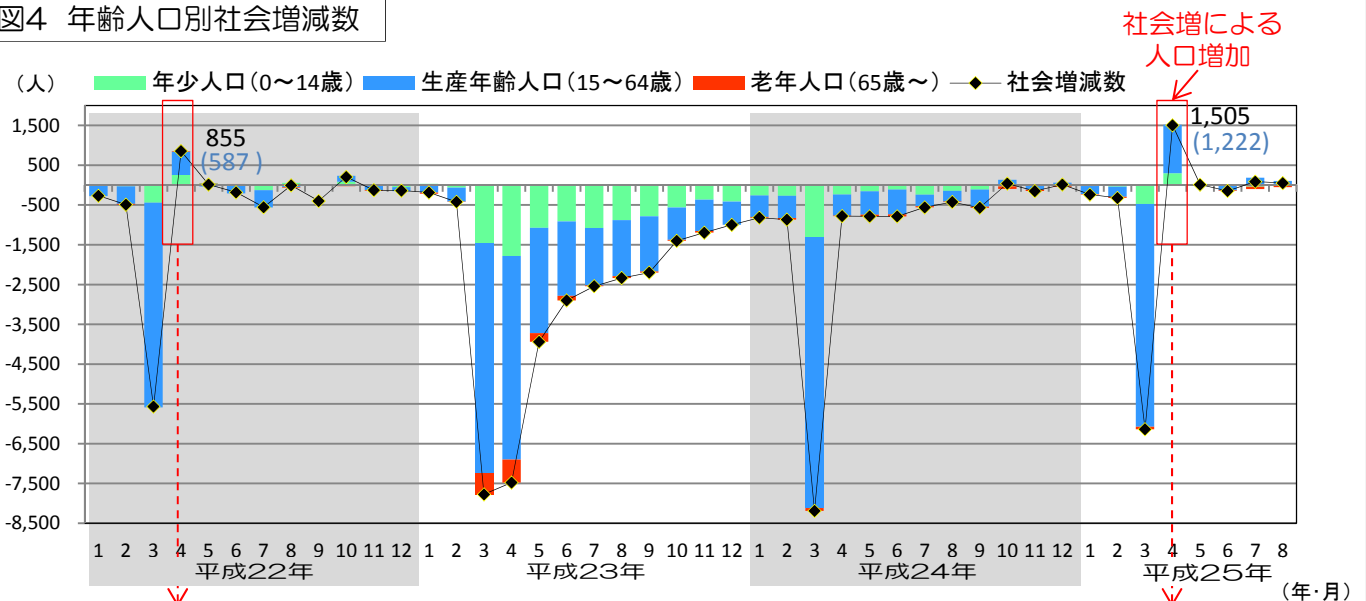


図5 平成22年4月の年齢・男女別社会増減数

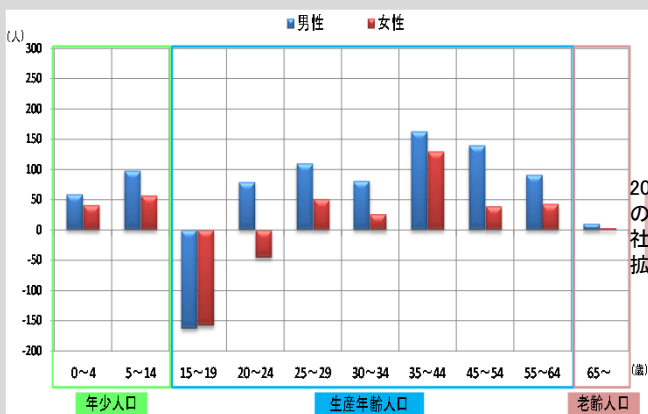
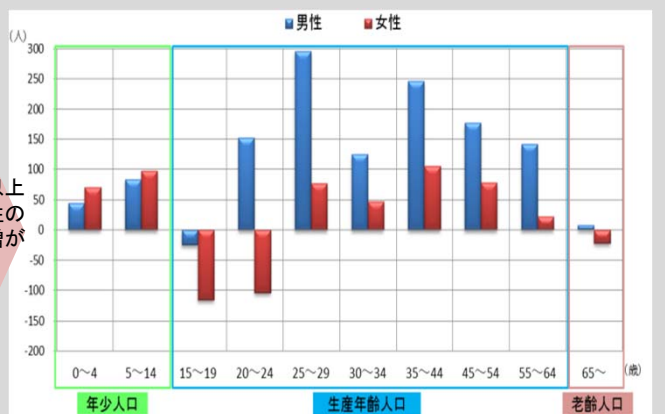


図6 平成25年4月の年齢・男女別社会増減数



(出典) 福島県「現住人口調査月報」より作成

(3) まとめ

- ① 年少人口、生産年齢人口の社会減により、震災以前から続く高齢化が更に進行しており、高齢者の活力を生かした社会の形成、高齢者をケアする医療・介護人材の育成・確保が必要である。
- ② 県外から人を呼び込むため、質の高い教育の確保など魅力ある県づくりが必要である。
- ③ 15～24歳の女性の社会減が続いていることから、安全・安心な生活環境の整備を着実に進めるとともに、女性の雇用拡大を推進する必要がある。

2 経済の状況

(1) 県内総生産額の推移 平成21年度～平成23年度

- 震災の影響により平成23年の県内総生産は、6,971億円(前年比9.8%)減少(図7)。
- 産業別の減少額は、第三次産業の4,590億円が最も多く、次いで第二次産業の2,064億円、第一次の333億円となる(図7)。
- 一方、生産額前年比では第一次産業が-22.6%と最も減少率が高い(図8)。

図7 県内総生産額(産業3区分)の推移

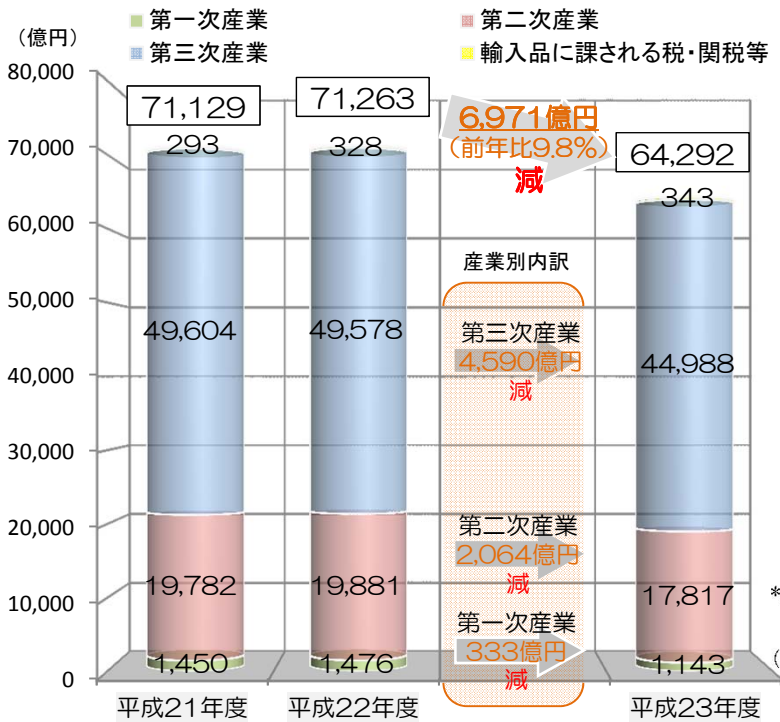
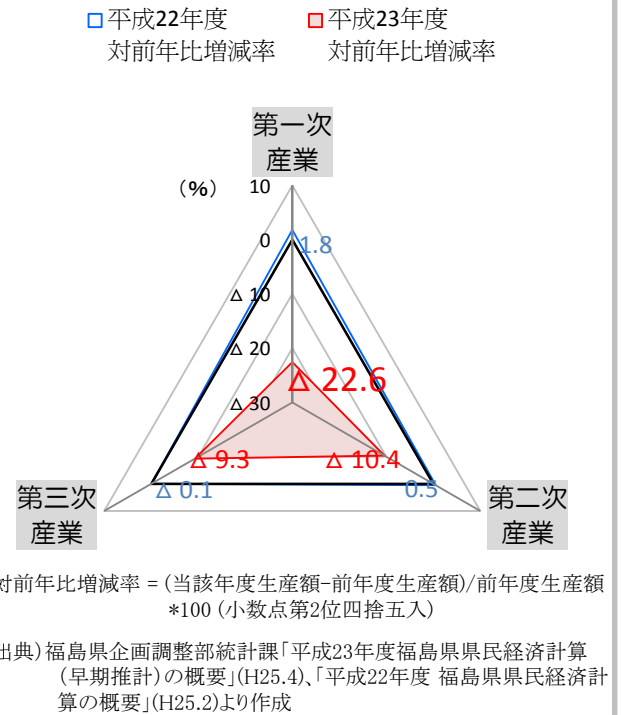


図8 産業別生産額の前年比増減率



(2) 平成24年以降の経済の状況

福島県総合計画では、経済の状況を図る指標として県民経済計算の県内総生産(名目)を用いているが、本資料の作成時点において平成24年以降の県内総生産(名目)が未公表であるため、他の経済指標を用いて震災後の福島県の経済状況を分析する。

① 農産物の価格 ○ 農産物価格は、現在も風評の影響から脱していない。

図9 平成22～24年の価格の推移 < 桃 >

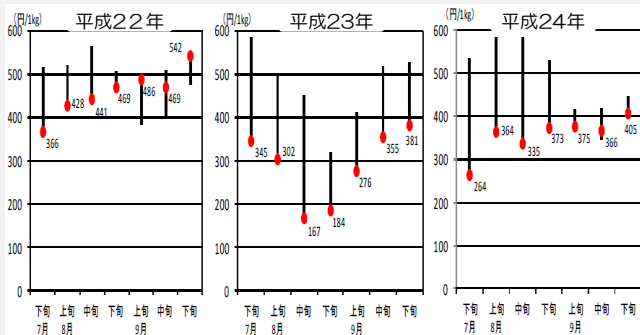
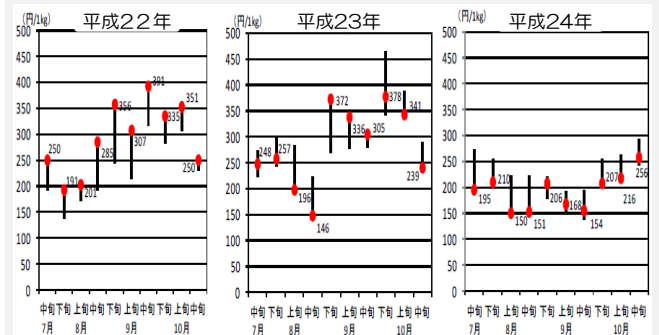


図10 平成22～24年の価格の推移 < きゅうり >



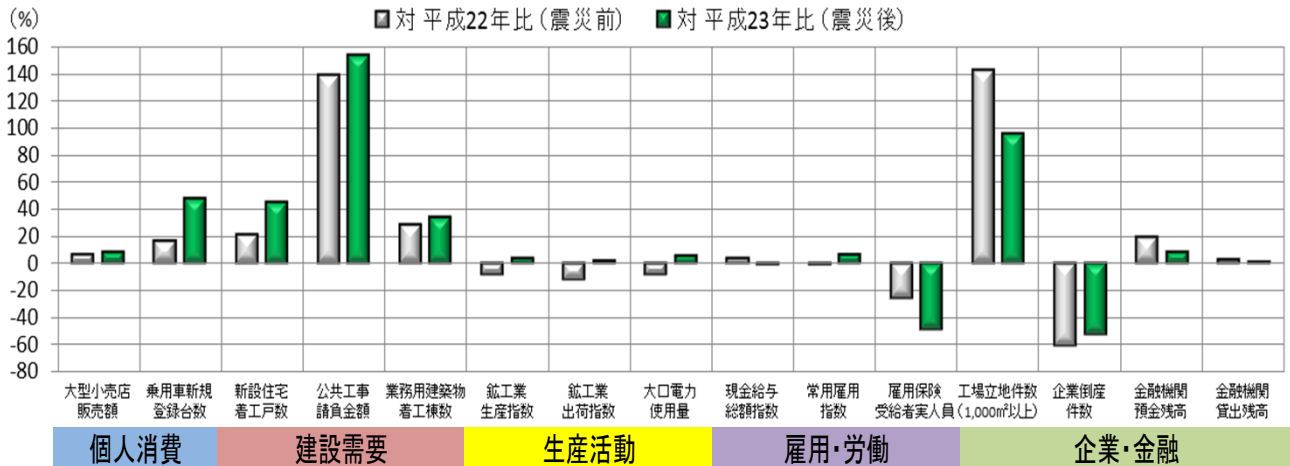
* 棒線は各産地の最高値と最低値を表し、赤丸は福島県産の卸売価格を表す。

(出典) 日本銀行福島支店「福島県における農業の現状と課題」より転載

② 平成24年の 主な経済指標

○ 平成24年は、復旧・復興需要により新車登録台数等の個人消費、住宅新設・公共工事・業務用建物着工の建設需要、工場立地、企業倒産等の企業・金融で震災前を上回る改善がみられる。

図11 平成24年の主な経済指標の増減率（対平成22年比、対平成23年比）



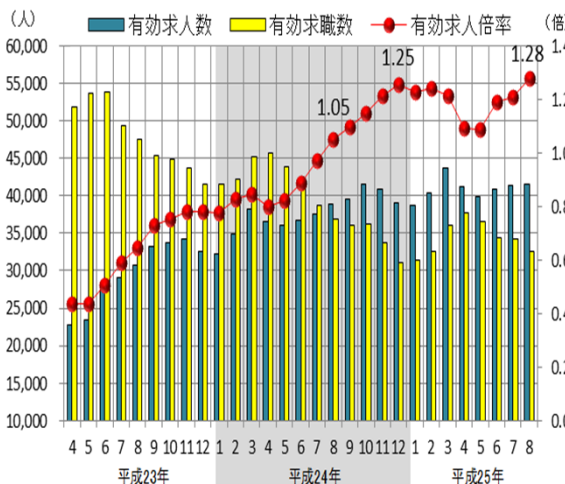
(出典) 福島県企画調整部統計課「福島県年次経済報告書 速報値(平成24年)」(H25.3)より作成

③ 雇用状況

○ 震災前は求職超過(求人数<求職者数)であったが、平成24年8月以降、有効求人倍率が1を上回る状況(求人超過=求人数>求職者数)が続いている(図12)。

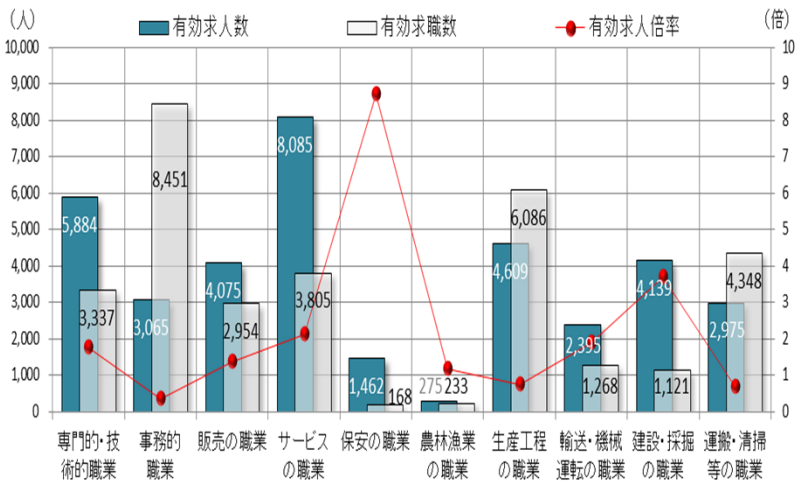
○ 求人超過(労働力不足)は、主に専門・技術、サービス、建設等の復旧・復興関連職業で発生しており、事務、生産等の職業では求職超過となっている(図13)。

図12 有効求人倍率等の推移



(出典) 福島労働局職業安定部「最近の雇用情勢について」、「公共職業安定所業務取扱月報」より作成

図13 有効求人倍率等の状況(平成25年8月)



(3) まとめ

- ① 最大の課題は風評対策であり、特に第一次産業では農作物の安全・安心と魅力の更なる発信と、6次産業化やブランド化など魅力を強化する施策が必要である。
- ② 復旧・復興需要が一段落した後の経済・産業を見据え、再生可能エネルギー・医療関連産業等、福島県の特性を生かした新たな産業の創出が必要である。
- ③ 復旧・復興関連事業に係る労働力を確保するため、様々な主体からの応援や就労するための環境整備、また不足する職業での人材育成を通じた人材の確保が必要である。